東京都の「リバウンド警戒」残り1週間 状況改善に濃淡

#東京 #新型コロナ #関東

2022/5/17 2:00 [有料会員限定]

小池百合子知事は屋外などでのマスク着用について国の判断を求めた（12日、東京都提供）

東京都が新型コロナウイルス対策で実施している「リバウンド警戒期間」の期限である22日まで1週間を切った。都は4月下旬、新規感染者数の下げ渋りなどを踏まえて期間を1カ月延長した。その後、重症者数などの状況は徐々に改善したが、大型連休後には新規感染者が一時、前週を上回る傾向もみられるなど神経質な展開が続いている。

都内の新規感染者数はゴールデンウイーク（GW）を挟んで一進一退の状況が続いた。GW後には13日まで7日連続で前の週の同じ曜日を上回り、14日からは減少に転じた。都の12日のモニタリング会議では「拡大傾向にないが、警戒が必要」との判断を据え置き、「期間中の休診による検査数の減少、検査報告の遅延等の影響を受けた数値となっており評価に注意が必要」との指摘があった。

一方、重症者数は16日時点で3人と低水準にとどまり、高齢者の3回目のワクチン接種率も86%に上昇した。医療逼迫は徐々に緩和しているが、「通常の医療が制限されている」という状況は続いており、一足飛びに医療現場の負担が改善する事態には至っていない。

都の確保病床数は1000人強の入院者数に対して約7000床と高い水準にある。通常医療との両立に向けて病床数を減らすためには「感染が再拡大して（再度の病床確保を）要請した場合、2週間後に病床を元に戻すことができないといけない」（都医師会の猪口正孝副会長）。コロナ病床の拡大や縮小には現場への負担がかかるとして、「どの病院もついてこれる方法を考えなければならない」と強調する。

足元では熱中症の搬送者が増えやすい夏場に向け、子どものマスク着用の是非に関する議論も広がりつつある。10日には東京都医師会の尾崎治夫会長が屋外でのマスク着用を「見直してもいいのではないか」と述べ、小池百合子都知事も国による統一見解を求めるなど、実情に応じた見直しに注目が集まっている。

都内ではオミクロン型の派生型「BA.1」と「BA.2」の遺伝子がまざる「組み換え体」が初めて発見され新たな懸念材料がくすぶるほか、GW期間中には若年層の夜間の人出の割合が増えるなど今後のリバウンドへの警戒感も消えていない。通常医療や経済活動などをにらんだ臨機応変な新型コロナ対策が問われる局面となっている。